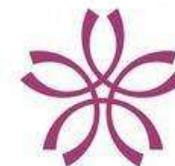


人口の現状分析と推計について

令和6年3月
豊島区企画課

目次



I. 区の概況	1
1. 位置及び交通条件	1
2. 区の沿革	2
II. 時系列による人口動向	3
1. 人口・世帯数	3
2. 世帯構成	4
3. 年齢階層別人口	5
4. 在留外国人数	7
III. 婚姻・出産に係る動向	8
1. 主な出産年齢（20～44歳）女性人口及び未婚率	8
2. 婚姻件数	10
3. 合計特殊出生率	11
4. 女性の年齢5歳階級別出生数	12
IV. 転入・転出に係る動向	13
1. 自然増減・社会増減	13
2. 社会増減数と分譲マンション供給戸数の推移	14
3. 転入前・転出後の居住地	15
V. 将来推計人口	17
1. 国及び東京都による将来推計人口	17
2. 将来人口を推計する上で使用する5つの項目	18

2. 区の沿革

- 池袋は、昭和33（1958）年に首都圏整備法に基づき、新宿、渋谷とともに「副都心」に位置づけられ、昭和40（1965）年以降には商業機能の集積が一層進みました。
- 昭和53（1978）年にサンシャインシティが開業し、平成2（1990）年には東京芸術劇場が開館するなど、文化・交流施設の集積が進み、池袋副都心として急速な発展を遂げました。
- 平成26（2014）年5月、本区は民間有識者会議「日本創生会議」から、東京23区の中で唯一の「消滅可能性都市※」の指摘を受けました。
- 本区は、同会議の発表直後から区長を本部長とする「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置し、集中的に検討を重ね、持続発展する「国際アート・カルチャー都市」を目指し、戦略的かつ重点的に施策を展開してきました。
- その結果、若年女性人口は、大幅に改善され、消滅可能性都市からの脱却を果たし、現在に至っています。

※「消滅可能性都市」とは、0～39歳の女性人口に着目し、2010年から2040年にかけて、20～39歳の女性が50%以上減少する自治体を指します。

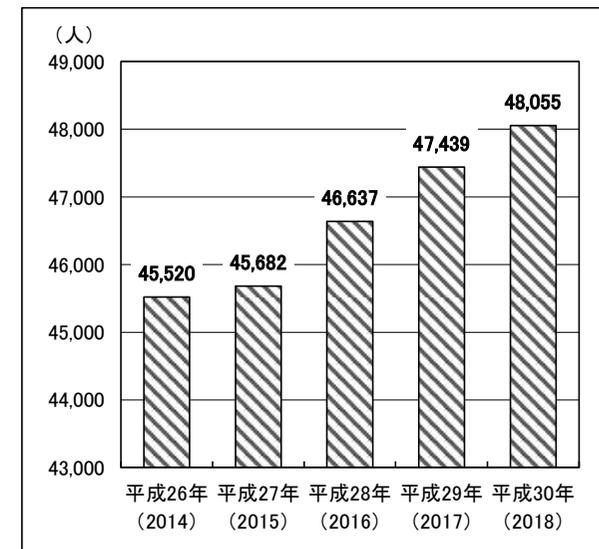
<高度成長期（昭和37年）の池袋駅東口>

出典：写真にみる豊島60年のあゆみ展より転載



<若年女性人口（20～39歳）の推移>
(各年1月1日現在)

出典：住民基本台帳



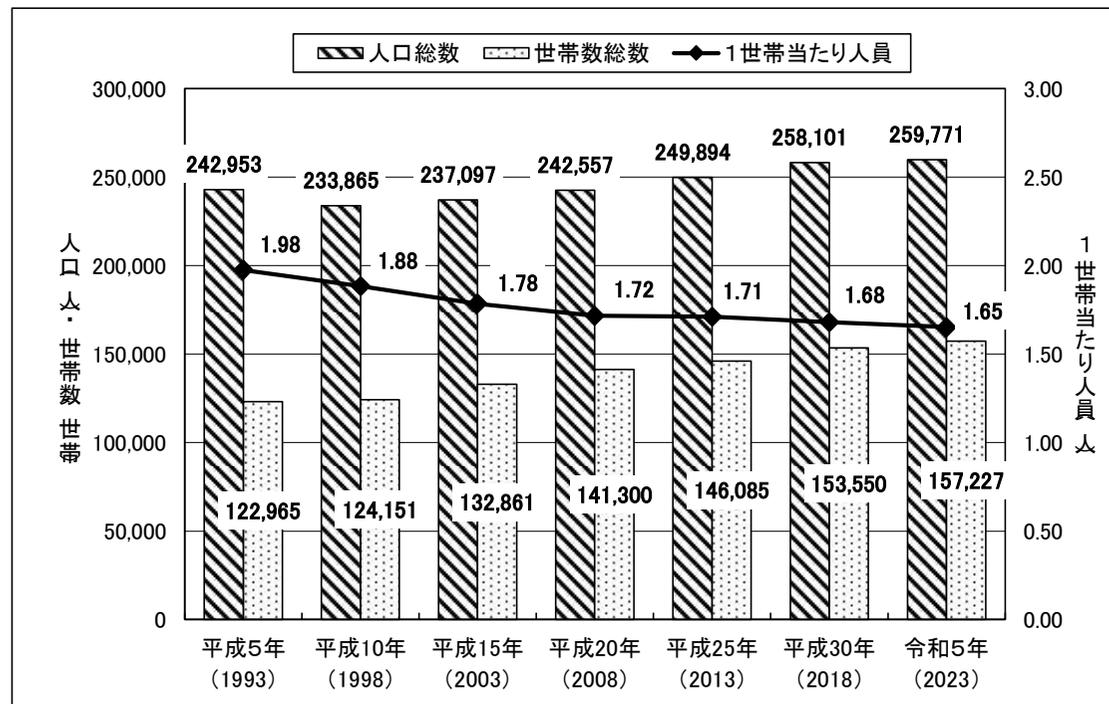
Ⅱ. 時系列による人口動向

1. 人口・世帯数

- 令和5（2023）年1月1日現在の人口は28万8,704人で、そのうち日本人人口は25万9,771人であり、30年前の平成5（1993）年の24万2,953人と比べて1万6,818人（6.9%）増加しています。平成5（1993）年以降の推移を5年毎に見ると、平成15（2003）年からは一貫して緩やかな増加傾向が続いています。
- 一方、1世帯当たり人員は、平成5（1993）年の1.98人から令和5（2023）年の1.65人に減少しており、世帯の小規模化が進行していることが見て取れます。

<人口・世帯数及び1世帯当たり人員の推移（日本人のみ）>

出典：東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）」



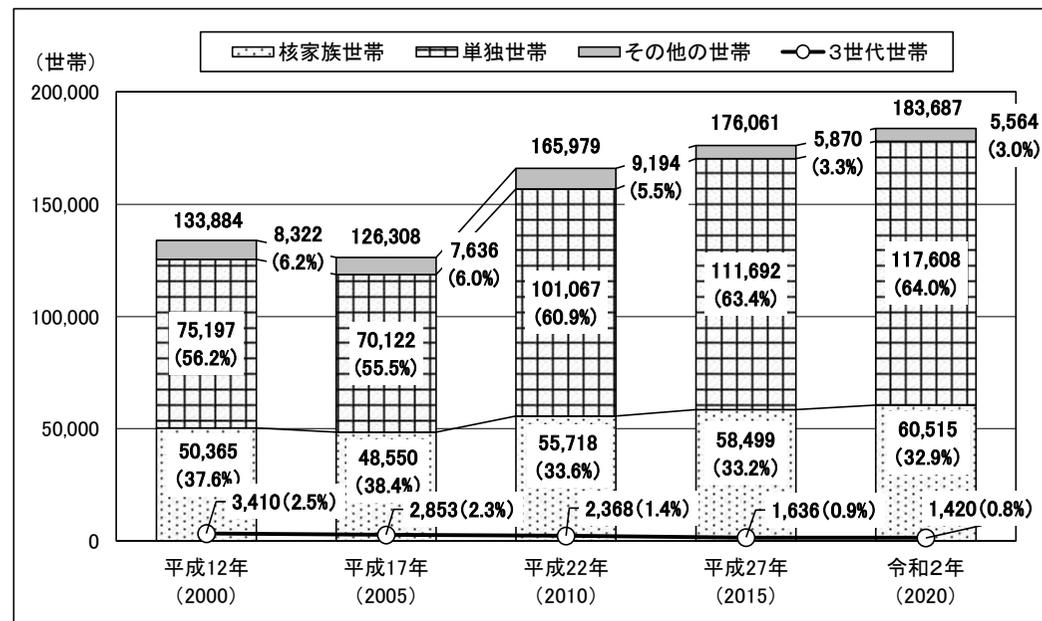
2. 世帯構成

- 平成12（2000）年以降の家族類型別の一般世帯数は、**いずれの年次も単独世帯が最も多く、全体の約6割を占めています**。単独世帯は、平成12（2000）年の7万5,197世帯から令和2（2020）年の11万7,608世帯と約1.6倍（4万2,411世帯増）に増加しています。
- 一方、令和2（2020）年の**核家族世帯※は対平成12（2000）年比で約2割（1万150世帯）増**、また、3世代世帯は対平成12（2000）年比で約6割（1,990世帯）減となっています。

※「核家族世帯」とは、夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯。

<家族類型別の一般世帯数の推移>

「出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

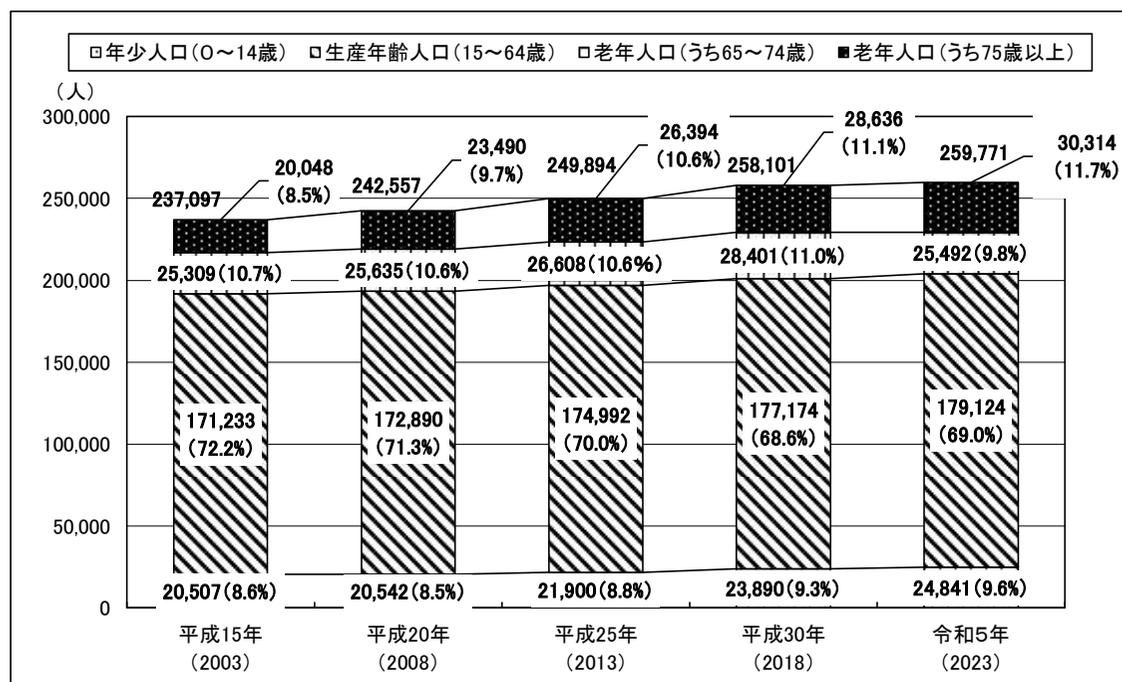


3. 年齢階層別人口（1/2）

- 令和5（2023）年1月1日現在、年少人口（0～14歳）が2万4,841人（構成比9.6%）、生産年齢人口（15～64歳）が17万9,124人（69.0%）、老年人口（65歳以上）が5万5,806人（21.5%）、また、老年人口のうち、75歳以上が3万314人（11.7%）となっています。
- 平成15（2003）年と令和5（2023）年と比較すると、年少人口が約1.2倍となっているほか、75歳以上が約1.5倍となっているのが目立つ状況にあります。

<年齢階層別人口の推移（日本人のみ）>

出典：東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）」

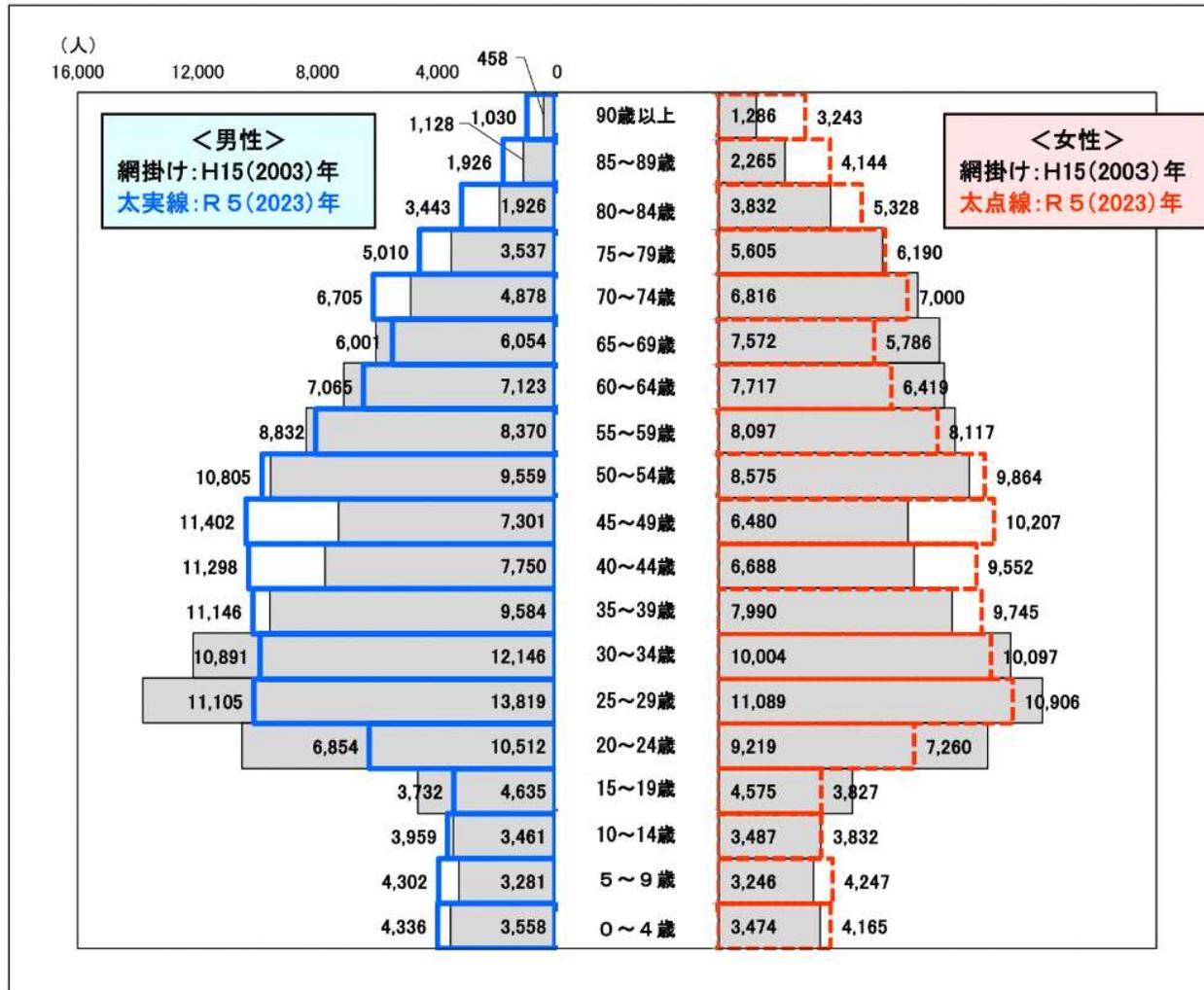


3. 年齢階層別人口 (2/2)

- 令和5（2023）年1月1日現在、男性では昭和46（1971）年～49（1974）年に生まれた団塊ジュニア世代にあたる45～49歳が1万1,402人で最も多く、また、女性では25～29歳が1万906人で最も多くなっています。

<平成15年・令和5年の男女別5歳階級別人口（日本人のみ）>

出典：東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）」

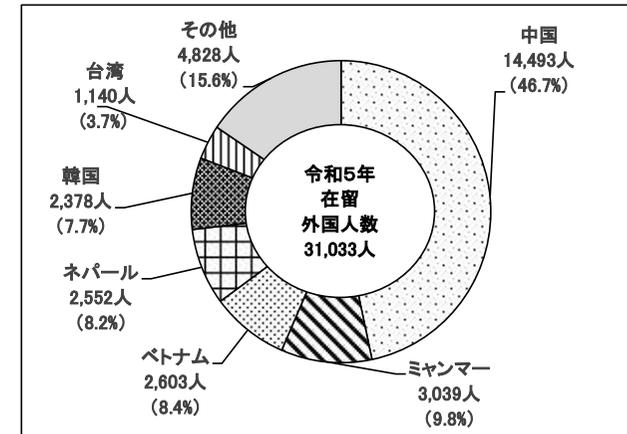


4. 在留外国人数

- 平成26（2014）年以降、在留外国人数は、平成30（2018）年まで5年連続して前年を上回っていたものの、令和2（2020）・3（2021）年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少に転じています。
- その後、令和5（2023）年には感染症の流行が沈静化してきたことから、同年には平成25（2013）年以降で最多の3万1,033人に回復しています。
- 令和5（2023）年6月30日現在の在留外国人数を国籍別に見ると、中国が1万4,493人（構成比46.7%）で突出しており、以下、ミャンマーの3,039人（9.8%）、ベトナムの2,603人（8.4%）の順となっています。

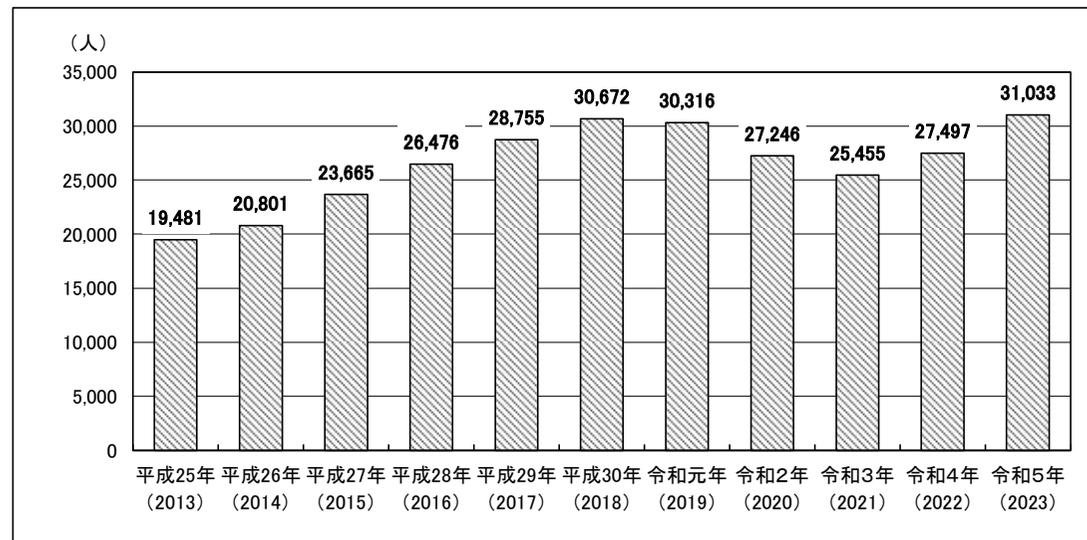
<国籍別の在留外国人数> (令和5年6月30日現在)

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」



<在留外国人数の推移>

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計（各年6月30日現在）」



Ⅲ. 婚姻・出産に係る動向

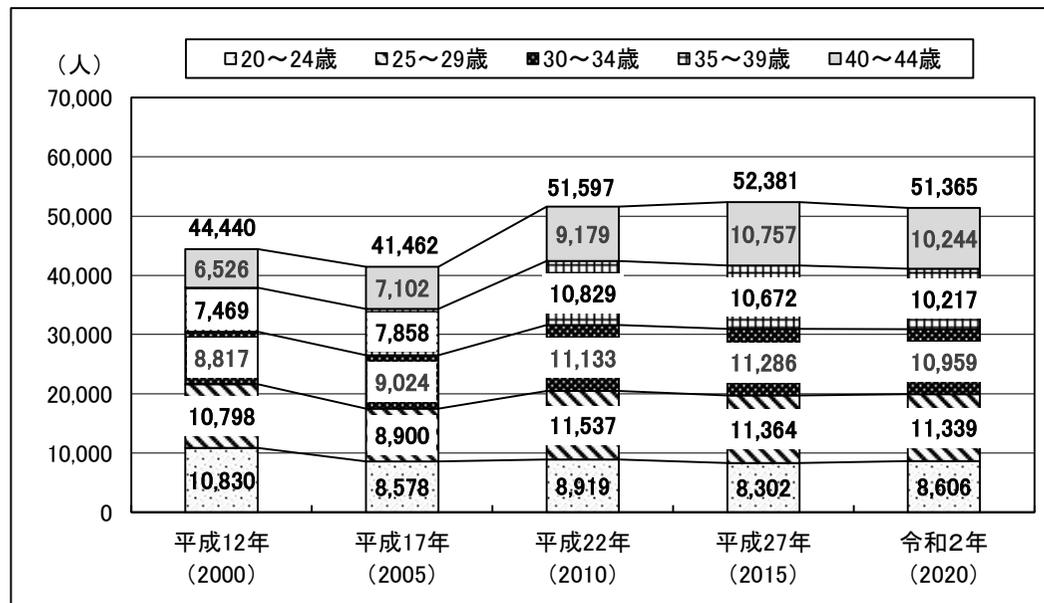
1. 主な出産年齢（20～44歳）女性人口及び未婚率

<主な出産年齢（20～44歳）女性人口>

- 平成12（2000）年以降の主な出産年齢（20～44歳）女性人口の推移を5年毎に見ると、平成17（2005）年の4万1,462人を境に増加傾向に転じており、平成27（2015）年では5万2,381人、対平成17（2005）年比で約1.3倍（1万919人）に増加しています。

<主な出産年齢（20～44歳）女性人口の推移（日本人のみ）>

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

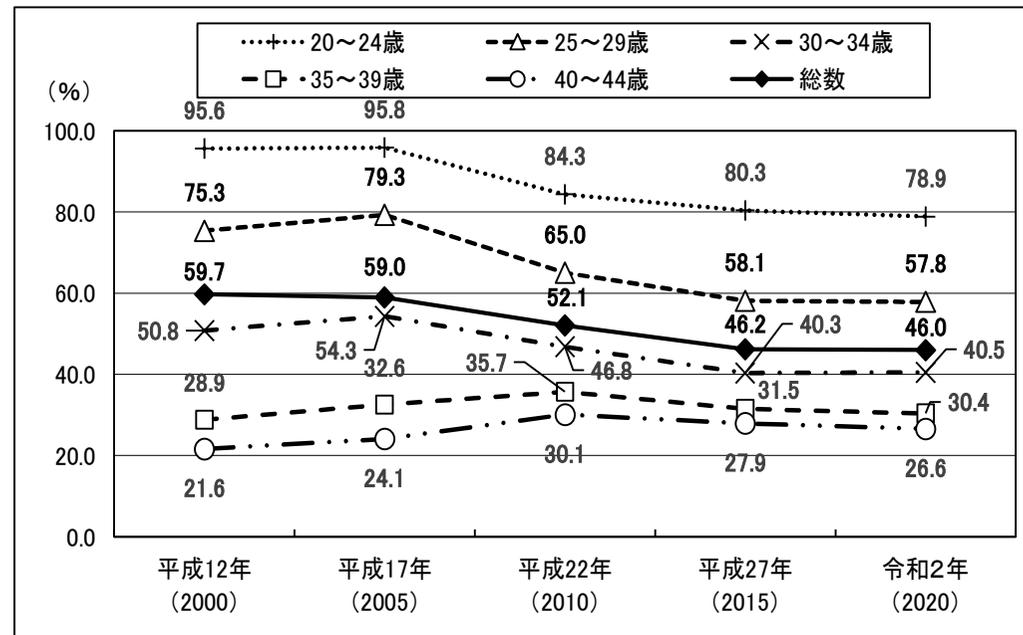


<主な出産年齢（20～44歳）女性の未婚率（日本人のみ）>

- 平成12（2000）年以降の主な出産年齢（20～44歳）女性の未婚率（結婚していない割合）を見ると、**総数では平成12（2000）年の59.7%から令和2（2020）年の46.0%と13.7ポイント低下しています。**
- 平成12（2000）年と令和2（2020）年の未婚率を年代別に比べると、「**20～24歳**」が16.7ポイント減、「**25～29歳**」が17.5ポイント減となっており、20歳代で低下しているのが特徴的といえます。

<主な出産年齢（20～44歳）女性の未婚率の推移>

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

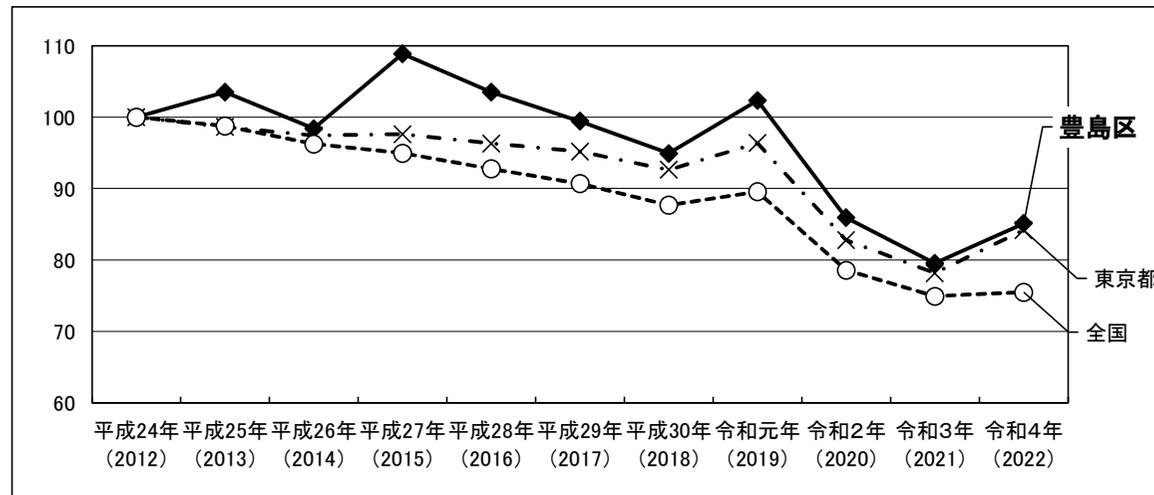


2. 婚姻件数

- 平成24（2012）年を100とした場合の婚姻件数（指数）は、平成27（2015）年の109を境に減少傾向に転じているものの、東京都・全国と比べると、平成25（2013）年以降、いずれの年次も東京都・全国を上回っています。

<平成24年を100とした場合の婚姻件数（指数）の推移比較>

出典：東京都保健医療局「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」



	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
豊島区	100	104	98	109	104	99	95	102	86	80	85
東京都	100	99	97	98	96	95	93	96	83	78	84
全国	100	99	96	95	93	91	88	90	79	75	75

3. 合計特殊出生率※

- 合計特殊出生率について、本区は平成29（2017）年は21位、令和4（2022）年は20位といずれも下位となっています。

※「合計特殊出生率」とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均の子ども数を推計したものの。

＜合計特殊出生率の推移＞

出典：東京都保健医療局「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」

平成29年（2017）年

順位	区	合計特殊出生率
1	中央区	1.42
	港区	1.42
3	千代田区	1.41
4	江戸川区	1.38
5	江東区	1.35
6	葛飾区	1.34
7	荒川区	1.33
8	足立区	1.30
9	墨田区	1.28
10	台東区	1.25
11	品川区	1.23
12	北区	1.21
13	文京区	1.20
	練馬区	1.20
15	板橋区	1.18
16	大田区	1.17
17	渋谷区	1.09
18	新宿区	1.08
19	世田谷区	1.07
	目黒区	1.07
21	豊島区	1.04
	中野区	1.04
23	杉並区	1.00

令和4年（2022）年

順位	区	合計特殊出生率
1	中央区	1.31
2	港区	1.21
3	千代田区	1.18
4	荒川区	1.17
5	江戸川区	1.15
6	葛飾区	1.13
7	江東区	1.11
	品川区	1.11
10	文京区	1.11
	北区	1.06
12	足立区	1.06
	大田区	1.04
14	練馬区	1.04
	墨田区	1.00
16	目黒区	1.00
	台東区	0.99
18	渋谷区	0.99
	世田谷区	0.98
19	世田谷区	0.98
	杉並区	0.95
20	新宿区	0.93
	豊島区	0.93
22	板橋区	0.92
	中野区	0.92

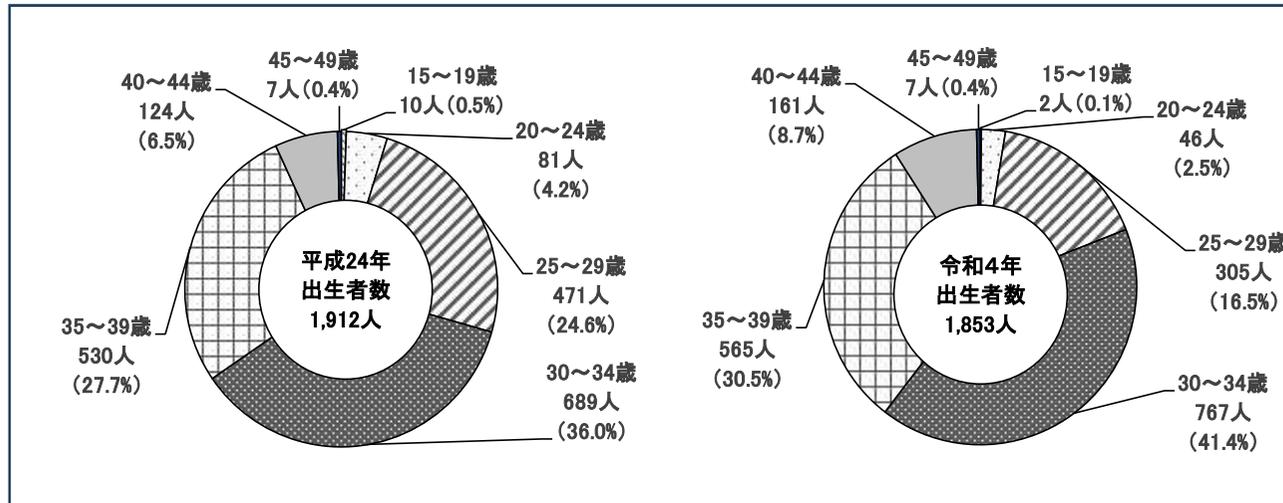
4. 女性の年齢5歳階級別出生数

- 女性の年齢5歳階級別の出生数について、令和4（2022）年の出生数が平成24（2012）年を上回っているのは、「30～34歳」、「35～39歳」及び「40～44歳」といずれも30歳以上であり、特に「40～44歳」が平成24（2012）年の124人から令和4（2022）年の161人と約1.3倍（37人増）に増加しているのが比較的目的立つ状況にあります。

<女性の年齢5歳階級別出生数の比較>

出典：東京都保健医療局「人口動態統計」

注) 合計には14歳以下及び50歳以上の出生数は含まない。



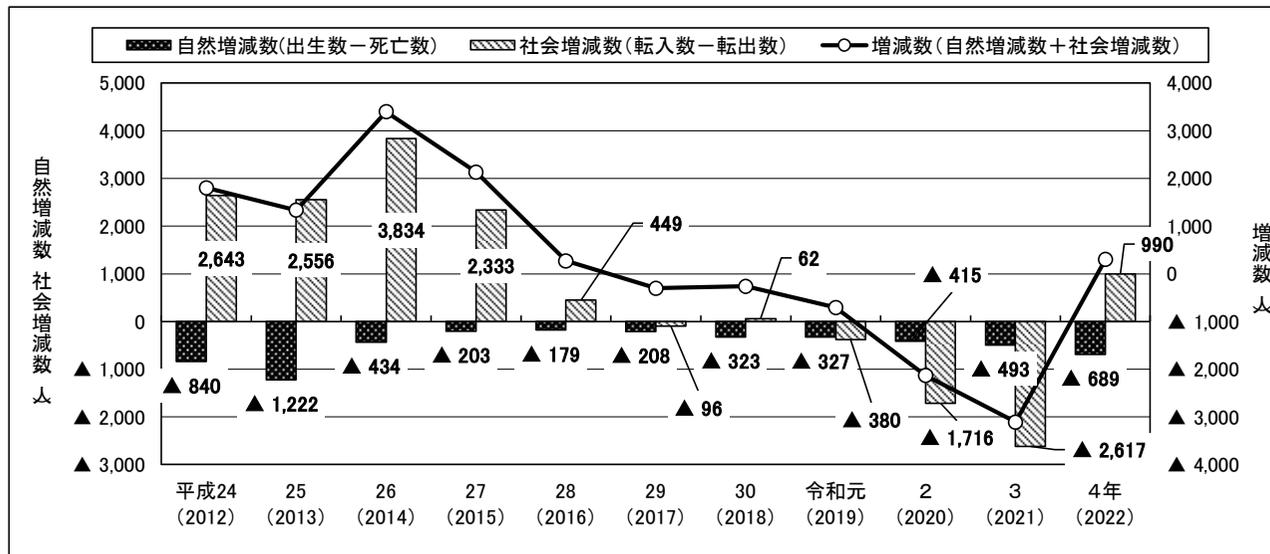
IV. 転入・転出に係る動向

1. 自然増減・社会増減

- 平成24（2012）年以降、出生数は、平成29（2017）年の2,247人をピークに5年連続して前年を下回っているのに対し、死亡数は、増加傾向で推移しています。その結果、**自然増減数（出生数と死亡数の差）**は、平成29（2017）年以降、**マイナスの幅が拡大を続けています。**
- 区外からの転入数は、コロナ禍の影響により、対前年比で令和2（2020）年がマイナス1,557人、令和3（2021）年がマイナス941人と落ち込みましたが、**令和4（2022）年はプラス2,382人に回復しています。**
- 令和2（2020）・3（2021）年では転出超過でマイナスとなっていた**社会増減数（転入数と転出数の差）**は、令和4（2022）年では**プラスに転じています。**

<自然増減数・社会増減数の推移（外国人を含む）>

出典：住民基本台帳及び外国人登録（としま政策データブック2023）



2. 社会増減数と分譲マンション供給戸数の推移

- 平成元（1989）年以降の社会増減数（転入数と転出数の差）と分譲マンション供給戸数の推移を見ると、供給戸数が1,182戸に上った平成8（1996）年を境に、転入数が転出数を上回るプラスの傾向に転じています。
- その後も供給戸数は、平成27（2015）年までいずれの年次も900戸を超え、それに呼応するかのように社会増減数もプラスの傾向が続きました。
- 平成28（2016）年～令和3（2021）年では、供給戸数は大きく減少し、また、コロナ禍の影響と相まって、社会増減数はマイナスに転じたものの、令和4（2022）年に供給戸数が1,093戸に上ると、社会増減数もプラスに回復しました。
- このように本区の社会増減数は、分譲マンションの供給戸数と極めて密接な関係にあることが分かります。

＜社会増減数と分譲マンション供給戸数の推移＞

出典：企画課資料

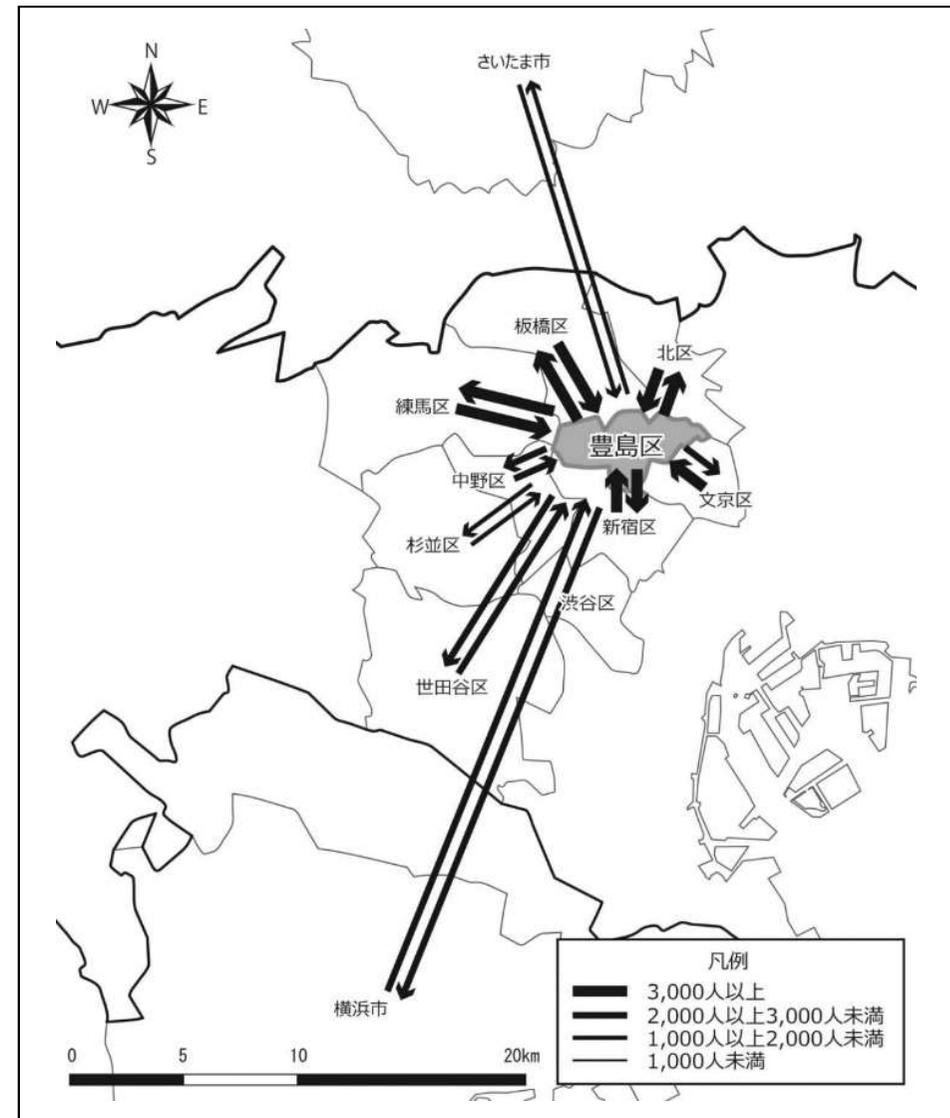


3. 転入前・転出後の居住地（1/2）

- 令和2（2020）年～4（2022）年において、どの都市から本区へ移り住み（転入前の居住地）、どの都市へ移り住んだのか（転出後の居住地）を区全体で見ると、**転入前の居住地では新宿区が最も多く、以下、板橋区、練馬区、北区、文京区**の順、また、**転出後の居住地もほぼ同様の傾向**となっています。
- 上記の5区を対象として、男女別に20～40歳代の転出入の状況を見ると、男女ともにいずれの年代も**新宿区・文京区**に対しては**転入超過**、また、**板橋区・練馬区（女性20歳代を除く）・北区**に対しては**転出超過**となっているのが特徴的といえます。

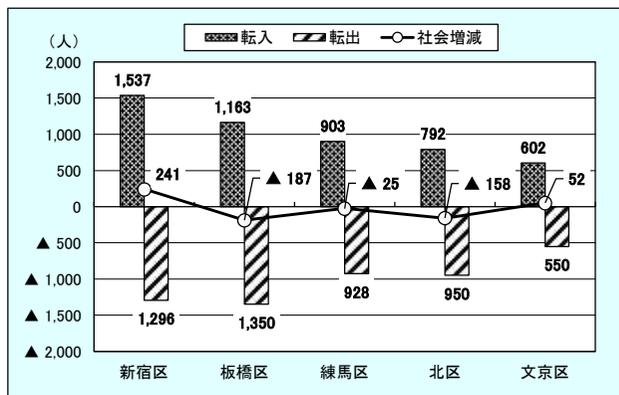
＜転入前・転出後の居住地＞ （令和2年～4年、区全体）

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」、以下同様

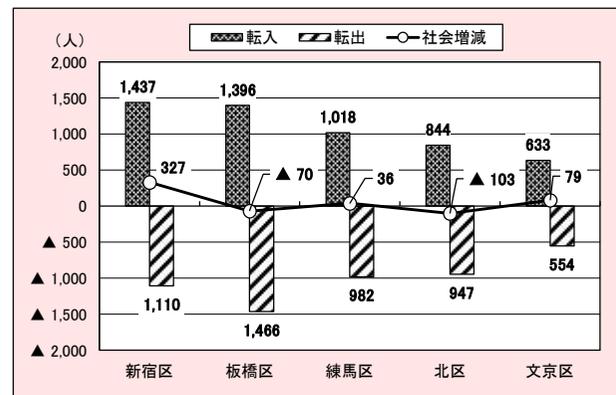


3. 転入前・転出後の居住地 (2/2)

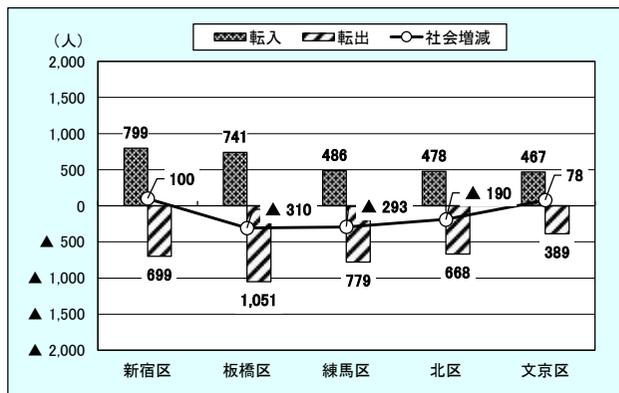
<男性20歳代の都内5区に対する転出入の状況>



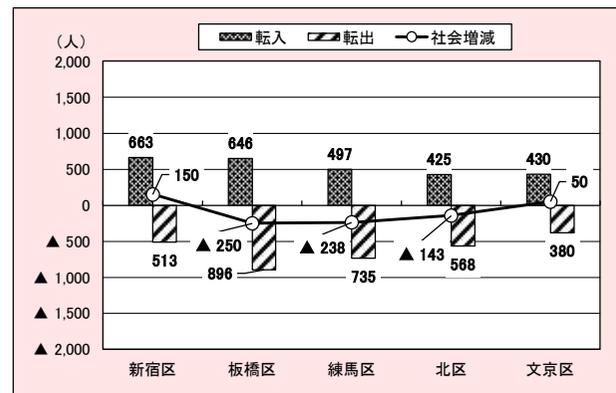
<女性20歳代の都内5区に対する転出入の状況>



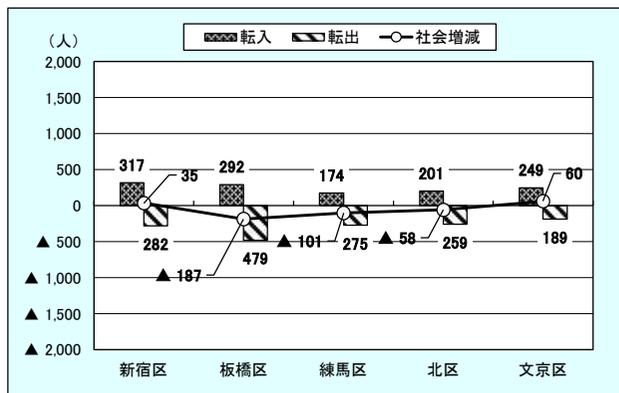
<男性30歳代の都内5区に対する転出入の状況>



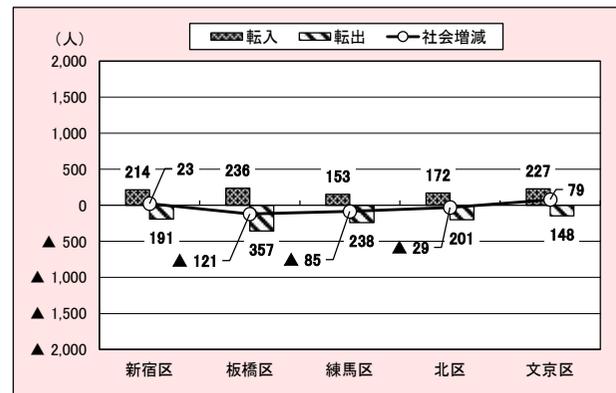
<女性30歳代の都内5区に対する転出入の状況>



<男性40歳代の都内5区に対する転出入の状況>



<女性40歳代の都内5区に対する転出入の状況>



V. 将来推計人口

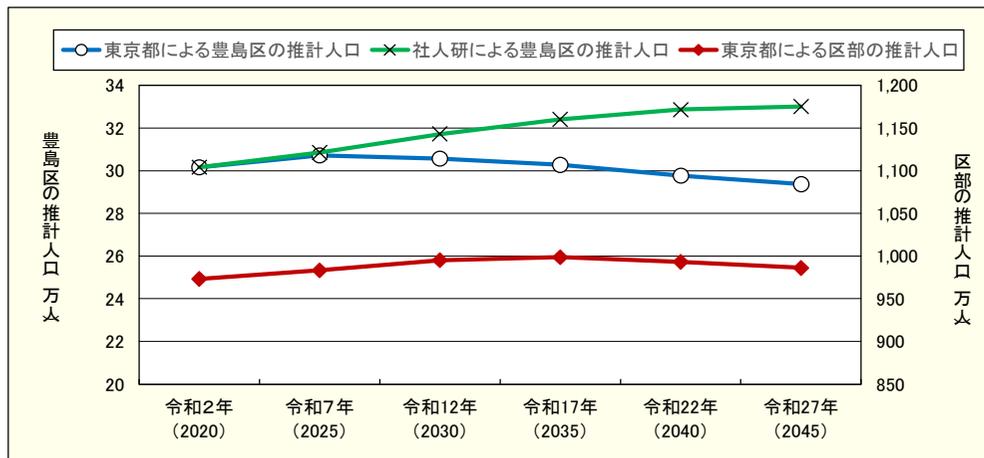
1. 国及び東京都による将来推計人口

- 本項では、令和2（2020）年の国勢調査結果を基準とし、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が本区の将来人口を令和27（2045）年まで5年毎に推計した結果と、同じく東京都が区部及び本区の将来人口を令和27（2045）年まで5年毎に推計した結果の比較を示しています。

<国による将来推計人口と東京都による将来推計人口の比較>

出典 1：国の推計結果は、社人研が令和5年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口」

2：東京都の推計結果は、令和5年3月に公表した「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」



		令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
東京都による 区部の推計人口	実数(人)	9,733,276	9,832,930	9,951,631	9,986,997	9,931,336	9,861,979
	R2=100とした 場合の指数	100	101	102	103	102	101
東京都による 豊島区の推計人口	実数(人)	301,599	307,116	305,682	302,827	297,691	293,703
	R2=100とした 場合の指数	100	102	101	100	99	97
社人研による 豊島区の推計人口	実数(人)	301,599	308,478	317,153	324,012	328,611	330,009
	R2=100とした 場合の指数	100	102	105	107	109	109

2. 将来人口を推計する上で使用する5つの項目（※日本人区民）

※「外国人区民」の推計は、令和6（2024）年1月1日現在で20歳代が外国人区民全体（3万2,732人）の約半数（1万5,053人）を占めている実態を踏まえ、日本人とは異なる推計方法を採用予定です。

（1）人口

- 令和6（2024）年1月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口とします。

（2）生残率

- 「生残率」とは、年齢X歳の人がある年（X + t）になるまで生き残る確率です。
- 今回の推計では、国立社会保障・人口問題研究所による公表値を本区の実態に合わせて補正して設定します。

（3）純移動率

- 「純移動率」とは、社会増減（転入と転出との差）を示すもので、この値がプラスの場合は転入超過、マイナスの場合は転出超過を意味します。
- 今回の推計では、コロナ禍の影響を受けた令和2（2020）・3（2021）年を除いた、平成27（2015）年～31（2019）年及び令和4（2022）年～6（2024）年の平均値を採用します。

（4）出生率

- 「出生率」とは、15～49歳の女性が1年間に出生する比率です。
- 今回の推計では、国立社会保障・人口問題研究所による公表値を本区の実態に合わせて補正して設定します。

（5）大規模住宅開発による区外からの転入数

- 近年の区内における100戸以上の大規模住宅開発（高層マンション）の実績に基づき、設定します。